

株主通信

第56期

# 中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日

# NSW

Humanware By Systemware

日本システムウェア株式会社

証券コード：9739

# Top Message

ごあいさつ

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご配慮を賜り、厚くお礼申し上げます。

第56期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の業績についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるものの、ワクチン接種の進展などによる経済活動の再開に伴い正常化に向かいつつあります。

企業活動においては、コロナ禍で変化が加速している社会環境に適応するため、ビジネスモデル変革やバリューチェーンの最適化などこれまでにない成長戦略が求められており、情報サービス産業界におきましては、デジタルトランスフォーメーション（DX、デジタル変革）関連の取り組みや、ウィズ/アフターコロナを見据えた多様な働き方への対応ニーズが底堅く推移しております。

当社グループは、官公庁・団体向けのシステム開発や非接触化に対応した機器販売や電子決済領域の開発、IoT・AIやクラウド等のデジタル技術を活用したDX関連サービスなどが伸長し、売上高は205億48百万円、営業利益は21億61百万円と、上期としては過去最高を更新しました。

また、8月にはOT（Operational Technology：制御技術）領域の事業拡大を目的とし、広和システム株式会社の全発行済み株式を取得いたしました。

2022年4月の東京証券取引所における新市場区分につきましては、「プライム市場」を選択し申請いたしました。引き続き、ガバナンス強化と情報発信の充実を図るとともに、持続的な企業成長とさらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月

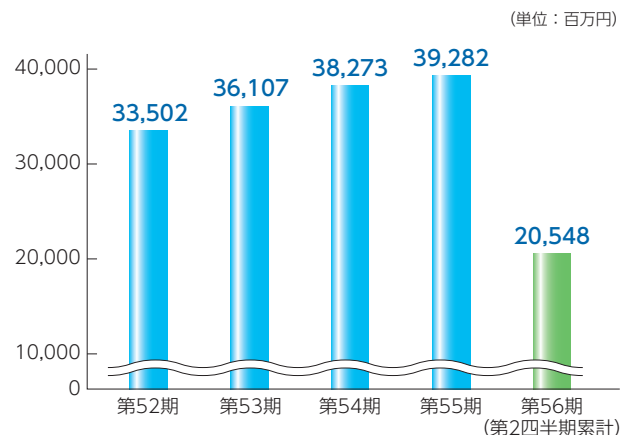


代表取締役執行役員社長  
多田 尚二

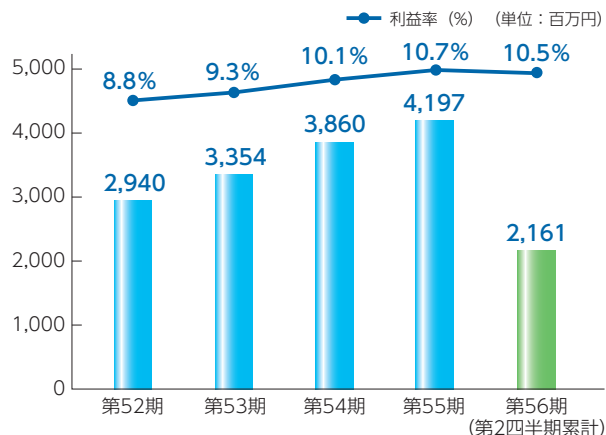
# Financial Highlights

## 連結業績ハイライト

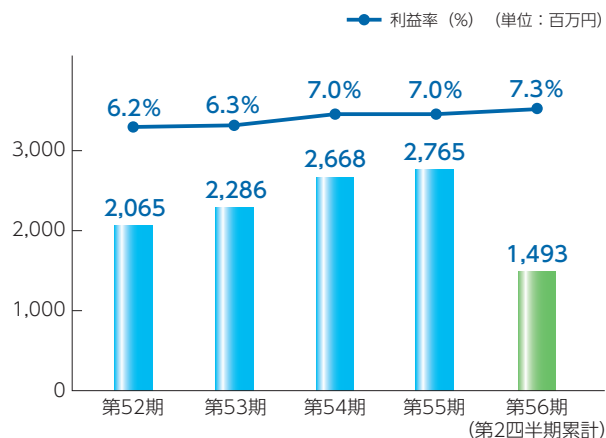
■ 売上高 **205億48百万円**



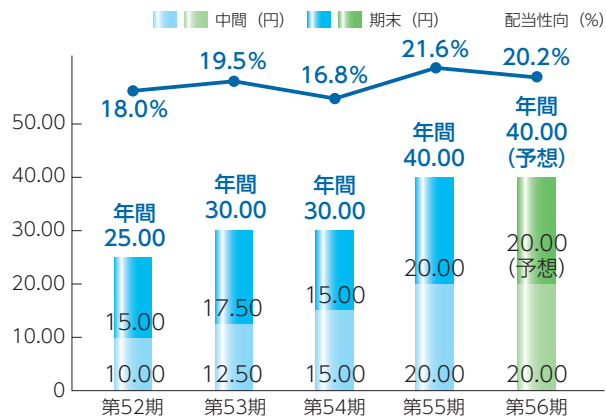
■ 営業利益 **21億61百万円**



■ 親会社株主に帰属する  
四半期 (当期) 純利益 **14億93百万円**



■ 1株配当金と  
配当性向 (期末) **1株配当金 20円**



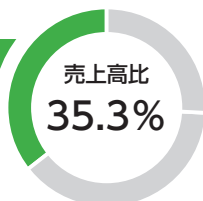
# Business Segment Overview

## 連結セグメント別概況

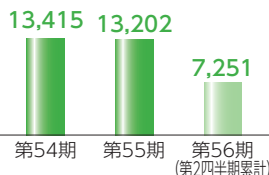
### ITソリューション

売上高 **72億51百万円**

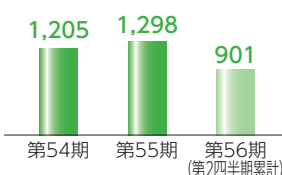
営業利益 **9億1百万円**



売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)

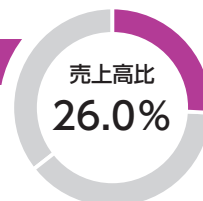


売上高につきましては、官公庁・団体向けシステム開発や小売業向けシステム機器販売が堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増のほか、収益性の高い案件の寄与などにより増益となりました。これらの結果、売上高は7,251百万円（同28.6%増）、営業利益は901百万円（同125.4%増）となりました。

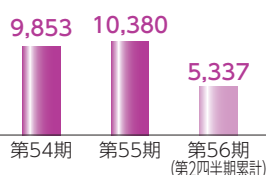
### サービスソリューション

売上高 **53億37百万円**

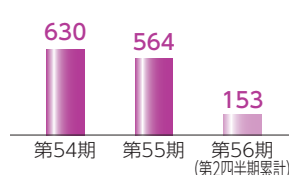
営業利益 **1億53百万円**



売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)

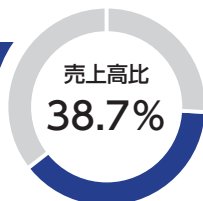


売上高につきましては、クラウド環境構築サービスやBPOサービスなどが堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、事業拡大に向けた体制強化のほか、一部の低採算案件の影響などにより減益となりました。これらの結果、売上高は5,337百万円（同15.0%増）、営業利益は153百万円（同31.8%減）となりました。

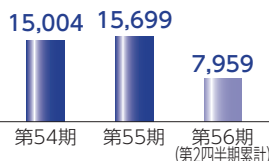
### プロダクトソリューション

売上高 **79億59百万円**

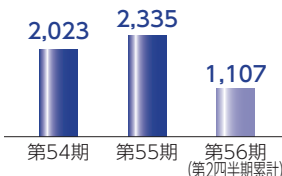
営業利益 **11億7百万円**



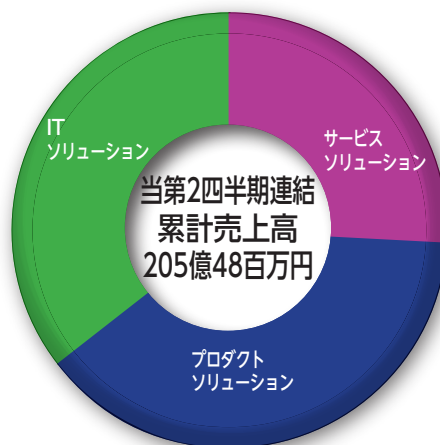
売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



売上高につきましては、組込み開発事業における設備機器分野や通信機器分野を中心に伸長し増収となりました。利益につきましては、高水準を維持しながらも前期の高収益案件の反動などにより横ばいとなりました。これらの結果、売上高は7,959百万円（同6.7%増）、営業利益は1,107百万円（同1.2%減）となりました。

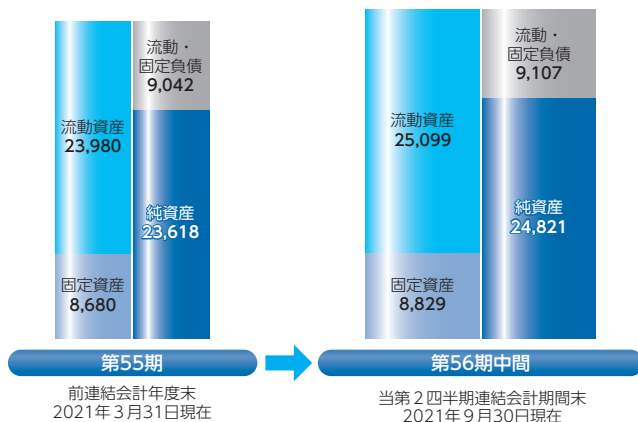


# Financial Statements

## 連結財務概況

### ■ 四半期連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)



### POINT

#### ●総資産

総資産は、33,928百万円となり、前連結会計年度末比1,268百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加、仕掛品の増加がある中で、受取手形及び売掛金の減少があったことによるものであります。

#### ●総負債

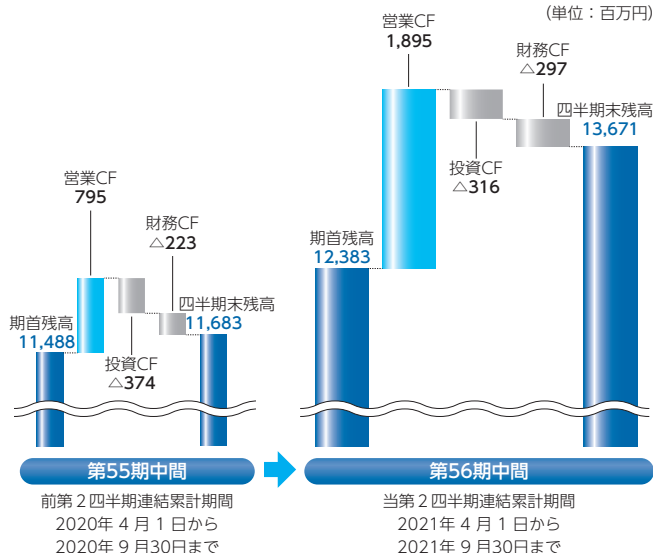
総負債は、9,107百万円となり、前連結会計年度末比65百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加、退職給付に係る負債の増加がある中で、未払消費税等の減少、賞与引当金の減少があったことによるものであります。

#### ●純資産

純資産は、24,821百万円となり、前連結会計年度末比1,203百万円の増加となりました。

### ■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)



### POINT

#### ●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,895百万円（前年同期比1,099百万円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益に対し売上債権の減少、棚卸資産の増加、減価償却費、仕入債務の増加、未払消費税等の減少があったことに加え、法人税等の支払があったことによるものであります。

#### ●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、316百万円（前年同期比58百万円の支出の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

#### ●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、297百万円（前年同期比74百万円の支出の増加）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

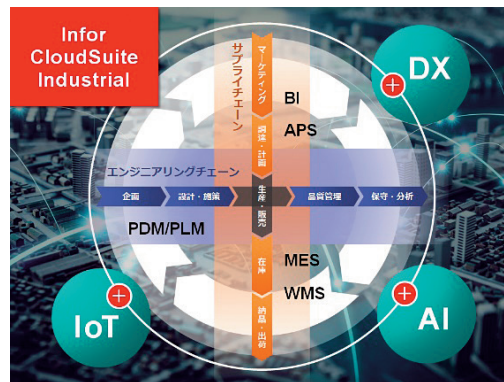
# Topics

## トピックス

### ■ 組み立て製造業向けクラウドERPの販売、好発進

当社が昨年販売を開始した製造業向けクラウドERP「Infor CloudSuite Industrial (SyteLine)」<sup>インフォア</sup> <sup>サイトライン</sup>がお客様の基幹システム再構築に採用されるなど好スタートを切っています。本パッケージは、工業用製品や素材加工メーカーの業務に対応し、製品の設計、生産、品質管理から、販売管理などのサプライチェーンソリューションまで幅広い機能を提供します。

当社は長年にわたり製造業の設計・製造に関わるエンジニアリングチェーン領域における知見と実績を保有し、近年はIoTやAI技術を組み合わせお客様DX（デジタル変革）実現を支援してまいりました。また、今年10月には財務会計・人事給与パッケージ「SuperStream-NX」の提供も開始し、これにより製造業のお客様のほぼ全ての業務領域で当社ソリューションを組み合わせたトータル提案が可能となりました。今後も当社の強みを生かし、お客様が求める付加価値の高いサービスを提供してまいります。



### ■ 工場スマート化の体験スペース「The Smart Factory @ Kyoto」に参画

デロイトトーマツグループが京都先端科学大学内に開設した「The Smart Factory @ Kyoto」は、同社がものづくり企業の戦略的なDX推進を支援するためのコンセプト「The Smart Factory」を具現化するためのイノベーションスペースです。ここには「Factory Connectivity～現場と経営をつなぐ～」をテーマに、さまざまなソリューションを見て、触れて、体験することができるショーケースエリアと、そこで得た体験をもとに未来の工場の姿や実現に必要なデジタル変革を形にするワークショップなどを行うイノベーションエリアが設けられており、当社は協力企業として参画し、ショーケースエリアに製造現場でのAR活用や動作モニタリングなどの6ソリューションを提供しているほか、併設されるイノベーションエリアでのワークショップの共同開催など、ものづくり企業のデジタル改革をサポートしてまいります。



# Corporate data

## 会社情報

### 会社の概況

(2021年9月30日現在)

商号	日本システムウェア株式会社
設立	1966年(昭和41年)8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	55億円
代表取締役	執行役員社長 多田 尚二
従業員数	2,387名(連結)
取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社山梨中央銀行
主たる 関係会社	NSWテクノサービス株式会社 京石刻恩信息技术(北京)有限公司(NSW China Co.,Ltd.) NSWウィズ株式会社 広和システム株式会社
事業拠点	渋谷 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡 北九州 台湾

### 役員構成

(2021年9月30日現在)

代表取締役 執行役員社長	多田 尚二	執行役員専務	小関 誠一
取締役 執行役員常務	阿部 徳之	執行役員常務	山田 武史
取締役 執行役員常務	須賀 譲	執行役員常務	市川 照明
取締役 執行役員	竹村 大助	執行役員常務	山口 真吾
取締役 監査等委員	衛藤 純二	執行役員	西田 隆二
取締役 監査等委員(社外)	小谷野幹雄	執行役員	大島 幸司
取締役 監査等委員(社外)	増井 正行	執行役員	上野 伸二
取締役 監査等委員(社外)	石井 尚子	執行役員	森小 毅
		執行役員	小山 文雄
		執行役員	岡部 晴美
		執行役員	福田 拓造
		執行役員	我妻 誠
		執行役員	長正 聡

### 株式の状況

(2021年9月30日現在)

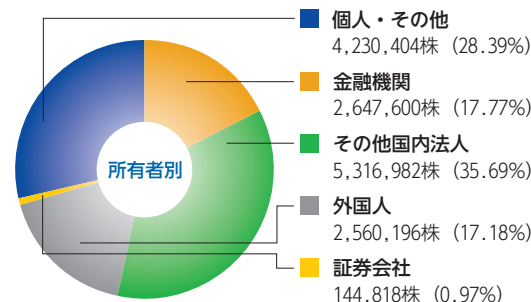
発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	14,900,000株
株主数	5,413名

### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)タダ・コーポレーション	5,000	33.55
多田 修人	1,537	10.31
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,201	8.06
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	958	6.42
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	725	4.86
多田 尚二	316	2.12
多田 直樹	300	2.01
日本電気(株)	294	1.97
MSIP CLIENT SECURITIES	218	1.46
日本システムウェア従業員持株会	194	1.30

※ 持株比率は自己株式(500株)を控除して計算しております。

### 株式分布状況(株式数構成比)



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告掲載URL	<a href="https://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html">https://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html</a> (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の 本店および全国各支店でなっております。

## ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会の資料など、当社をご理解いただくための情報提供の充実に努めております。また、CSRへの取り組みについてもご案内をしていますので、どうぞご覧ください。当社は、今後も株主の皆さまへの積極的な情報発信に努めてまいります。

## 住所変更、単元未満株式の買取等の お申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれます。確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。



当社は個人情報管理の社内の仕組みの構築、実施、維持改善活動を行ない、個人情報を正確かつ安全に取り扱うことにより、社会の信頼に応えてまいります。



2007年より、当社は「両立支援（従業員の子育て支援）に積極的に取り組む企業」として、厚生労働大臣より、次世代育成支援対策推進法に基づく認定を継続して受けております。

[ ホームページ ] <https://www.nsw.co.jp/>

